

令和2年度事業計画書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般財団法人 放射線利用振興協会

令和 2 年度事業計画書

I 概 要

放射線・原子力の活用は、国民生活に多くの便益をもたらすことから、放射線・原子力の利用振興は、国民生活の向上及び持続発展可能な社会の構築に有効であるとして、なお一層の展開が期待されている。

当協会は、その一翼を担うべく、放射線・原子力利用に係る知識及び技術の普及を目的に、公益目的事業として普及事業、技術移転事業（令和元年度から収益事業に変更）及び研修事業を、収益事業として照射事業、利用技術推進事業及び分析事業を実施してきた。最近の情勢としては、東日本大震災以降、運転を停止していた日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）が有する JRR-3 においては、原子力機構から耐震補強工事の詳細設計を踏まえ、運転再開時期を令和 3 年 2 月末に延期すると公表された。そのため、当協会としては、工事が順調に進めば令和 3 年 2 月末から大幅に延期されるおそれは少ないと予想し、JRR-3 の本格的な利用開始を 3 年度末と設定し、運転再開に係る準備は裕度をもって 2 年度から開始する必要がある。

また、法人移行時の内部留保金の公益目的支出が平成 30 年度に完了したことを受け、準備を進めてきた公益目的事業の合理化を一層加速するものとする。

令和 2 年度においては、各事業を以下のとおり実施する。

普及事業については、技術誌「放射線と産業」を令和元年度で休刊したことから、事業の主たる業務が無くなったため、「普及事業」の科目を廃止する。一部、令和 2 年度に開催される「放射線プロセスシンポジウム」の支援が残るが、業務量はわずかであり、事務局が所掌する。

研修事業においては、第 3 種放射線取扱主任者免状取得にかかる講習等を実施する。

照射事業においては、量子科学技術研究開発機構（以下「量研機構」という。）の大型照射試験施設を活用して、電子機器、材料等のガンマ線及び電子線の試験照射を実施する。

これまで原子力機構及び量研機構からの請負契約は、業務内容により利用技術推進事業と分析事業に分けてきたが、両機構による契約合理化政策によって、その区分が明確でなくなってきた現状を踏まえ、両業務を合せて「技術推進事業」とし、原子力機構及び量研機構の研究炉利用設備並びにガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備等の運転管理及び利用支援、原子力機構が行う各種分析の技術支援及び各種分析装置の保守管理を行う。また、平成31年2月に取得した労働者派遣事業の許可に基づき、労働者派遣を開始する。

技術移転事業においては、中性子ビーム実験サービスを実施するとともに、前年度までに文部科学省から受託した事業の成果を活かして国際供用支援業務の継続的な受注を図る。

II 事業内容

1. 公益目的事業

○ 研修事業

平成25年度から実施している第3種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習を研修事業の中核として重点的に実施する。実施に当たっては需要動向を見据え、開催地や実施回数等の効率化を進めるとともに、分かり易い研修内容の充実等を図る。

また、教員免許状更新研修等を継続して実施するとともに、教員育成系大学をはじめとする各種教育機関における放射線教育の実施及び定着化に貢献する。

2. 収益事業

(1) 照射事業

原子力機構及び量研機構の施設供用の制度の下に、各種放射線照

射技術の利用・普及のために、照射事業を継続して実施する。また、高度化・多様化する照射ニーズに適切に対応するための照射技術の向上を図る。

量研機構のガンマ線及び電子線照射施設を用いて、高分子材料の改質及び電子機器・材料の特性改善等のための試験照射、原子炉構成部品の複合環境下（高温及び高放射線環境下）における経年劣化試験等を継続して実施する。更に、真珠等の着色のための照射を実施する。

NTD シリコン半導体製造のためのシリコン照射については、JRR-3 運転再開後の令和 3 年度と想定し、2 年度は引き続き半導体メーカーをはじめとする関係個所からの情報収集及び調整を行う。

（２）技術推進事業

原子力機構及び量研機構の所有する研究炉利用設備及びガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備等の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施するとともに、大学の共同利用に係る管理業務を実施する。また、原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施する。更に、原子力機構等に労働者を派遣する。

（３）技術移転事業

前年度に引き続き J-PARC を利用した中性子ビーム実験サービスを実施するとともに、2 年度末に運転が再開される JRR-3 の利用方法を検討する。マンパワーの増強を模索しながら、増大しているサービス需要に極力対応するように努め、今後の本格的展開を目指す。また、効果的な広報活動を行うとともに、関連コストの料金への適切な反映を図り、収支バランスの改善に努める。具体的には金属材料の集合組織分析、残留応力解析、遮蔽材の中性子透過率測定等の業務に注力するとともに、展示会等への出展、各企業に出向いた説明会等宣伝活動に努める。

更に、過去 2 年間に受託した文部科学省の国際供用支援に係る調査・分析業務の成果を活かして支援事業の継続的な受託を図り、今

後多年度にわたる業務に発展させる。

3. 事業の推進にあたって

事業の推進にあたっては、多くの事業が原子炉施設及び放射線利用設備に係わるとともに、放射線管理区域内での作業を伴うことから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を徹底させる。また、企業としての信頼性確保の観点から情報セキュリティ、コンプライアンス等の教育を一層徹底させ、引き続き企業体質の強化を図る。